

平成23年度随意契約情報(使用料・賃借料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	大阪自税	大阪自税	調整課	財団法人 大阪陸運協会	高槻支所の建物賃貸料	20110401	20120331	907,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本府が行う業務は、特殊法人軽自動車検査協会大阪主管事務所高槻支所が行う軽自動車検査事務と関連する業務であり、同事務所と隣接した場所で行う必要があり、当該建物所有者は、財団法人大阪陸運協会であるため
2	税務	税政	総務グループ	オムロンクレジットサービス株式会社	徴税用自動車の借上げ	20110401	20120331	959,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	近畿運輸局長の認可料金となっているため
3	法務	法務	公益法人グループ	内閣府公益認定等委員会事務局長 駒形 健一	公益認定等総合情報システム利用契約の締結及び経費の支出	20110401	20120331	1,007,923	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国と直接契約を締結するため
4	大阪自税	大阪自税	調整課	近畿運輸局長	国有財産借上げ料	20110401	20120331	1,084,062	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本府が行う業務は、近畿運輸局大阪運輸支局が行う自動車検査登録事務と関連する業務であり、同局和泉検査登録事務所と隣接した場所で行う必要があり、当該土地所有者は、近畿運輸局であるため
5	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎管理グループ	国際警備保障株式会社 徳田 穂積	大阪府咲洲庁舎防犯端末機器賃貸借契約の締結及び経費の支出	20110401	20110930	1,241,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	建物竣工時から防犯端末機器の所有権を有している企業から同機器のリースを受けなければ建物警備業務が実施できないため
6	IT推進	IT推進	情報基盤整備グループ	NECキャピタルソリューション株式会社 関西支社 井上 純一	IPアドレス管理装置の賃貸借契約(再リース)	20110401	20120331	1,320,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(当該機器の再リース)が特定の者(物品所有者・原契約の落札)でなければ実施することができないものであるため

平成23年度随意契約情報(使用料・賃借料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	IT推進	IT推進	情報基盤整備グループ	芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 皆川 潔	大阪府庁内LAN装置等の賃借	20110401	20120331	1,562,146	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(当該機器の再リース)が特定の者(物品所有者・原契約の落札)でなければ実施することができないものであるため
8	税務	税政	システムグループ	富士通リース株式会社 関西支店 藤田 博之	電気計算機用空調機賃借	20110401	20120331	1,576,260	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(当初決定した業者)でなければ実施することができないものであるため
9	庁舎管理	庁舎管理	庁舎保全グループ	日本放送協会	平成23年度 日本放送協会受信料	20110401	20120331	1,625,190	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	放送法第32条の規定により日本放送協会との契約が義務付けられているため
10	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	宇佐見 株式会社	大手前ウサミビル2階～10階の原状回復工事に伴う賃料	20110401	20110431	2,582,857	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	従前より執務室として借用していた部屋が移転するため、原状回復工事を行う間、前契約者と継続して契約するもの
11	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	大阪興発 株式会社 中野 雅司	サンシャイン大手前ビル7階～9階の原状回復工事に伴う賃料	20110401	20110430	3,217,132	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	従前より執務室として借用していた部屋が移転するため、原状回復工事を行う間、前契約者と継続して契約するもの
12	庁舎管理	庁舎管理	車両管理グループ	株式会社 レックスリース 安田 盛嗣	公用自動車(クラウン・アルファード計6台)の賃借契約の締結及び経費支出伺いについて	20110401	20120331	3,485,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(当初決定した業者)でなければ実施することができないものであるため
13	税務	税政	システムグループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	自動車保有関係手続のワンストップサービスに係るシステム用都道府県接続サーバ等(再リース)の賃借	20110401	20120131	5,904,045	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(当初決定した業者)でなければ実施することができないものであるため

平成23年度随意契約情報(使用料・賃借料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
14	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	株式会社 スミセイビルマネジメント	国民會館・住友生命ビル賃貸料	20110401	20110531	6,770,956	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	従前より執務室として借用していた部屋が移転するため、原状回復工事を行う間、前契約者と継続して契約するもの
15	大阪自税	大阪自税	調整課	社団法人 大阪府自家用自動車連合協会	寝屋川分室の賃貸借に係る経費(賃料)	20110401	20120331	9,576,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本府が行う業務は、自動車検査登録事務と関連する業務であり、大阪運輸支局と隣接した場所で業務を行う必要があり、契約の相手方が所有する建物以外にないため
16	税務	税政	システムグループ	日本電子計算機株式会社 営業本部 村上 春生	自動車保有関係手続のワンストップサービスに係るシステム用サーバ等(再リース)賃貸借	20110401	20120131	9,960,930	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(当初決定した業者)でなければ実施することができないものであるため
17	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	日本赤十字社 大阪府支部	赤十字會館5階～9階の原状回復工事に伴う賃料	20110401	20110531	10,722,994	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	従前より執務室として借用していた部屋が移転するため、原状回復工事を行う間、前契約者と継続して契約するもの
18	庁舎管理	庁舎管理	庁舎保全グループ	NECキャピタルソリューション 株式会社 関西支社 井上 純一	大阪府庁舎デジタル電子交換機器賃貸借契約の締結について	20110401	20120331	10,906,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(デジタル電子交換機システム)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
19	庁舎管理	庁舎管理	車両管理グループ	債権者未確定	タクシー使用契約に伴う経費の支出	20110401	20120331	15,066,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	近畿運輸局長の認可料金となっているため
20	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	マイダ住研 株式会社	谷町ビル2階～9階賃貸料	20110401	20110531	18,164,896	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	従前より執務室として借用していた部屋が移転するため、原状回復工事を行う間、前契約者と継続して契約するもの

平成23年度随意契約情報(使用料・賃借料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
21	税務	税政	システムグループ	日本電子計算機株式会社 営業本部 村上 春生	税務情報システム開発用機器等の賃貸借	20110401	20150331	40,924,800	特例政令第10条第2号	既に調達した業務(税務情報システムの開発)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため
22	税務	税政	システムグループ	森田ビルディング株式会社	電子計算機(本体等)設置場所に係る賃貸料	20110401	20120331	44,833,788	特例政令第10条第2号	従前より税務情報システムに係る電子計算機(本体)等の設置場所として借用しているため、前契約者と継続して契約するもの
23	税務	税政	システムグループ	日本電子計算機株式会社 営業本部 村上 春生	税務情報システム構成検証機器等の賃貸借	20110401	20140331	67,132,800	特例政令第10条第2号	既に調達した業務(税務情報システムの開発)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため
24	税務	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	電子計算機プログラム・プロダクター式の賃貸借	20110401	20120331	101,442,600	特例政令第10条第2号	既に調達した業務(電子計算機の賃貸借)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため
25	税務	税政	システムグループ	日本電子計算機株式会社 営業本部 村上 春生	電子計算機の賃貸借	20110401	20120331	376,362,000	特例政令第10条第2号	既に調達した業務(税務情報システムの開発)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため

平成23年度随意契約情報(使用料・賃借料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
26	人事	人事	人材グループ	株式会社 河野総合経営システム 河野 仁博	新規採用職員研修(合宿研修)に係る施設使用料	20110704	20110705	1,012,088	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(職員研修実施に必要な施設使用)が特定の者(契約相手方)でなければ実施することができないものであるため
27	税務	徴税対策	軽油対策グループ	株式会社 トヨタレンタリース大阪 渡邊誠一	総務部で使用する小型普通自動車の賃貸借契約	20110701	20170630	4,687,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
総務部(使用料・賃借料)					H23. 4~5月	25件		738,336,879	円	
					H23. 6~7月	2件		4,687,200	円	
					合 計	27件		743,024,079	円	